

議会だより

# かまし

Gikaidayori Kamashi

# No.39

平成 28 年(2016)2月1日

新庁舎建設の賛否を問う住民投票“否決”

2P

意見書・12月補正予算

3P

委員会審査結果報告

4P

議決結果一覧

6P

いっぽん質問

7P

委員会研修報告

14P



# 祝成人



嘉  
麻  
市  
成  
人  
式



於: サルビアパーク

# 否決

## 新庁舎建設についての賛否を問う住民投票の実施について

12月定例会に嘉麻市新庁舎建設についての賛否を問う住民投票の実施についての議案が提出されました。

この議案は、嘉麻市住民投票条例に基づき、嘉麻市新庁舎建設についての賛否を問う住民投票を実施するため、市内の有権者9153人の署名を集め、議会に実施の是非が委ねられたものです。

議会は、12月定例会を延長し、12月25日に請求代表者からの意見陳述を聞き、市長に対し質疑を行い、慎重に審議した結果、賛成少数で否決され、住民投票は実施されないことになりました。

**請求代表者の意見**

嘉麻市自治基本条例が守られていない

自治基本条例では、条例、規則、計画等を制定・改廃・運用する時は、整合性を図ることとなっているにも関わらず、平成24年12月に市役所の位置を定めることで、緊急動議が提出され、議決されました。これは、自治基本条例が尊重されおらず、一部の議員の提案で強行されることは受け入れることはできません。

**新庁舎の規模、建設の費用について**

新庁舎は5階建で、350人の職員を配置するとのことです。20年後の嘉麻市の人口は2万～2万2千人と予想されています。本当にその規模の庁舎が必要なのか疑問です。

**市長の意見**

住民投票請求の要旨に関する疑問点及び問題点

嘉麻市の財政状況について

嘉麻市の財政状況は危機的状況であります。

**新庁舎建設の必要性及び緊急性**

各庁舎の顕著な老朽化、分庁方式による住民サービスの不便性、組織のスリム化による人件費等の削減、合併特例債という有利な財源を活用できる期限等から今事業を行うことが最良の選択であると考えます。

**採決の結果**

賛成 6名	反対 9名
-------	-------

「嘉麻市新庁舎建設についての賛否を問う住民投票の実施について」は否決され、**住民投票は実施されない**ことになりました。

※議長は採決に入りません。1名欠席。

# 意見書

## 労働基準法改正案の 撤回を求める意見書

労働者の健康被害の予防とワーク・ライフ・バランスの確保をはかるため、①労働基準法改正案を撤回すること②「時間外労働限度基準」告示を法律へと格上げすること③すべての労働者を対象に、「休息時間（勤務間インターバル）規制」を導入することについて誠実に対応するよう国に求めるものです。

（賛成多数・可決）

## 沖縄県名護市における米軍新基地建設の中止を求める意見書

政府には地方自治を尊重し対話しようとする姿勢が見られない。国が考えを一方的に押し付けることは、地方自治の本旨を踏みにじり、分権改革をも否定するものである。よつて、国に対し、地方自治を尊重し沖縄県と真摯な協議を行うとともに、米軍辺野古新基地建設工事をただちに中止するよう強く求めるものです。

（賛成多数・可決）

# 12月補正予算

一般会計	2億4,933万7千円増額
総額	263億6,166万3千円
国民健康保険特別会計	846万9千円減額
総額	74億4,560万5千円
後期高齢者医療特別会計	94万6千円増額
総額	6億4,820万6千円
介護保険特別会計	775万1千円減額
総額	57億5,007万4千円
住宅新築資金特別会計	52万4千円減額
総額	4,208万3千円
水道事業会計	72万8千円減額
収益的支出	7億7,118万3千円
資本的支出	3億5,386万3千円
6.会計総額	413億7,267万7千円

## 一般会計補正の主なもの

### （歳入）

農業基盤整備促進事業費補助金 5,555万円減  
農村環境整備事業費補助金 3,726万7千円増  
中学校大規模改修事業債 7,910万円増

### （歳出）

生活保護費国庫負担金返還金 6,235万5千円増  
稲築東小学校体育館等改修工事 3,500万円増  
山田中学校大規模改造工事 1億4,100万円増



稲築東小学校体育館

# 委員会

# 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の審査や活動を報告します。

(各委員会に付託された議案の審査結果は 6 ページ)



山倉委員長 廣方副委員長

永水委員



田中委員

田中委員

中村委員

## 総務財政委員会

### 新市建設計画を 5 年間延長

○嘉麻市新市建設計画の変更について  
本案は、新市建設計画の事業内容を追加し、5 年間延長して実施するため提案されたものです。

執行部より、市町村の合併の特例に関する法律の一部改正により、合併特例債を発行することができる期間が、合併後「10 年間」から「15 年間」に延長されたことに伴い、平成 27 年度以降に新庁舎建設事業や火葬場建設事業等の大規模な合併特例債発行事業を計画しているため、計画期間の延長及びその計画期間に相当する財政計画を見直し、計画期間を合併後「10 年間」から「15 年間」に変更、財政計画を「27 年度まで」を「32 年度まで」に見直し、一般廃棄物処理施設長寿命化整備事業を追加するものであるとの説明がありました。



審査の結果、賛成多数で可決しました。

また、今回の財政計画は実際の数値と大きく乖離しているため賛成できないとの討論がなされました。

委員より、今回の財政計画は平成 26 年 9 月の財政計画がベースとなつており、平成 27 年 11 月 20 日の新聞に掲載された新庁舎建設費や議会で議決されている稲築地区公民館の建替えに係る経費が含まれておらず、整合性がとれていないのではないかという質問に対し、新庁舎建設費の変更、稲築地区公民館の建替え事業等も含め、本期中に財政計画の改訂版で報告させていただきたいとの回答がありました。



サルビアパーク

審査の結果、全会一致で可決しました。

岩永委員長 新井副委員長 中嶋委員  
中嶋委員 藤 委員 宮原委員

講があつた。

執行部より、サルビアパーク及びスイミングプラザなつきの指定管理者の公募を行った結果、両施設とともにそれ2団体の申請があつた。

委員より、指定管理者と補修について協議をして欲しいという意見や、合併特例債の期限も考慮し公共施設のあり方について検討を進めてほしいとの意見がありました。

執行部より、サルビアパーク及びスイミングプラザなつきの指定

管理期間が、平成28年3月末をもつて満了することに伴い、両施設の指定管理者の公募を行った結果、両施設とともにそれ2団体の申請があつた。

## 民生文教委員会

### 「サルビアパーク」「スイミングプラザなつき」 指定管理者決定

◎嘉麻市サルビアパークの指定管理者の指定について  
◎嘉麻市温水プールスイミングプラザなつきの指定管理者の指定について

◎嘉麻市温水プールスイミングプラザなつきの指定管理者の指定について



スイミングプラザなつき

公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例に基づき、書類審査、ヒアリング等の審査を経て、サルビアパークについて

は、公益財団法人嘉麻市文化スポーツ振興公社、スイミングプラザなつきについては、福岡カホスイミングスクールをそれぞれ指定するものであります。

執行部より、農業委員会の委員の定数の基準は、農業者数と農地面積から算定され、上限基準は19人となる

が、國の方針で現行定数の半分程度とされて

いること、また、総会を機動的に開催できるよう現行の農業委員定数の半分である15人と

坂口委員

田上副委員長

出水委員



森委員

本案は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の公布に伴い、嘉麻市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるため提案されたものです。

委員より、農地利用最適化推進員を設置することにより、どのようなメリットがあるのかとの質問に対し、自らの担当地域において耕作放棄地の発生防止や解消、担い手への集積・集約化及び新規参入の促進を図るための現場活動を行うとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。

していいる市町が多いこと、また、担当地域での現場活動が的確に機能するよう20人としているとの説明がありました。

## 産業建設委員会

### 「農業委員会の委員」「農地利用最適化推進委員」 定数決定

審査の結果、全会一致で可決しました。

岩永委員長 新井副委員長 中嶋委員  
中嶋委員 藤 委員 宮原委員

執行部より、農業委員会の委員の定数の基準は、農業者数と農地面積から算定され、上限基準は19人となる

が、國の方針で現行定数の半分程度とされて

いること、また、総会を機動的に開催できるよう現行の農業委員定数の半分である15人と

している。

農地利用最適化推進委員の定数の基準は、農地面積から算定され20人が基準となるが、近隣市町の状況を見る



# 議案の結果一覧(12月定例会)

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

○・・・全会一致

△・・・賛成多数

※・・・討論あり

## 総務財政委員会

議案 第84号 嘉麻市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の整備	△可	決
〃 第85号 嘉麻市税条例等の整備	※△可	決
〃 第87号 損害賠償の額を定めることについて	○可	決
〃 第91号 嘉麻市新市建設計画の変更について	※△可	決

## 民生文教委員会

議案 第81号 専決処分事項の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	○承	認
〃 第86号 嘉麻市介護保険条例の整備	○可	決
〃 第88号 嘉麻市サルビアパークの指定管理者の指定について	○可	決
〃 第89号 嘉麻市温水プールスイミングプラザなつきの指定管理者の指定について	○可	決

## 産業建設委員会

議案 第77号 専決処分事項の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	○承	認
〃 第78号 専決処分事項の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	○承	認
〃 第79号 専決処分事項の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	○承	認
〃 第80号 専決処分事項の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	○承	認
〃 第83号 嘉麻市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定	※△可	決
〃 第90号 市道路線の認定について	○可	決

## 予算特別委員会

議案 第82号 専決処分事項の承認について(平成27年度嘉麻市一般会計補正予算(第6号))	○承	認
〃 第92号 平成27年度嘉麻市一般会計補正予算(第7号)	○可	決
〃 第93号 平成27年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可	決
〃 第94号 平成27年度嘉麻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○可	決
〃 第95号 平成27年度嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	○可	決
〃 第96号 平成27年度嘉麻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可	決
〃 第97号 平成27年度嘉麻市水道事業会計補正予算(第2号)	○可	決

## その他

議案 第98号 平成27年度嘉麻市一般会計補正予算(第8号)	○可	決
〃 第99号 嘉麻市新庁舎建設についての賛否を問う住民投票の実施について	※否	決

# いっぽん質問

行政の考え方を問う



## 藤 伸一 議員

市の契約事項について

8P

## 田中 義幸 議員

貧困の連鎖を断つために

8P

## 田上 孝樹 議員

消費者教育の充実について

9P

## 廣方 悟 議員

地方創生について

9P

## 中嶋 廣東 議員

庁舎問題について

10P

## 中嶋 時夫 議員

公民館と住民自治のあり方について 10P

## 山倉 敏明 議員

嘉麻市ブランドの確立について

11P

## 出水 貴之 議員

病児・病後児保育について

11P

## 田中 日本明 議員

市政方針について

12P

## 新井 高雄 議員

子育て世帯応援について

12P

## 中村 春夫 議員

環境行政について

13P

## 岩永 利勝 議員

防災について

13P

紙面の都合により、いっぽん質問の内容を680字内でまとめています。

## 田中 義幸 議員

## 貧困の連鎖を断つために

問 貧困対策は全庁的に取組むべきだ

答 連鎖を断つため組織を構築したい

子ども育成課長

児童扶養手当受給者は何人いるのか。

学校教育課長

文科省調査では、41・6%となっ

てている。

町の財政状況は、どう

13



質 通報された児童虐待は何件あるか。

柴田学校教育課長

今 年度1件ある。

野見山子ども育成課長

平成24年度は3件、

25年度は2件、26年度

は3件だ。

質 市の要保護及び準要保護児童の実態は。

学校教育課長

文科省調査

73人の児童だ。

質 子どもの貧困対策法では「施策を策定し」となっているが、策定しているか。

子ども育成課長

施策

なつていたか。

大村財政課長

経常収支比率は、4団体中3

団体が100%を超えていた。

地方債残高は、

山田市約71億円、稲築

町約93億円、碓井町約

48億円、嘉穂町約75億

円だつた。基金残高は、

山田市約18億円、稲築

町約40億円、碓井町約

31億円、嘉穂町約27億

円で、どの団体も危機的な財政状況だつた。

質 合併後どうなつた。

財政課長

経常収支比

## 藤 伸一 議員

## 市の契約事項について

問 今年度の分譲地、普通財産の販売実績は

答 分譲地は11件、普通財産は3件である



質 太陽光事業者について 財政状況が厳しい中、自主財源の確保の観点から遊休地の貸付や分譲等を積極的に行なうことが市政の課題と考える。

現在、市有土地の貸付契約をしている太陽光事業者は、何社ですか。

石坂財政課参事

事業者は2社で、1社は当初、A社であったが、現在はB社。もう1社

は、C社である。

質 平成24年9月、12月議会の行政報告での契約相手が違うが、虚偽の行政報告を行ったのか。

白石副市長

資料として提出している起案文書にも記載がなく、内

容については、調査のしようがない。

分譲宅地について 質 今年度の住まい応援交付金の申請件数とその世帯入数は。

財政課参事

申請は8件、世帯人員は30人前

質 交付金を利用して家を建てるため、価格的に折り合う琴平分譲地を希望し、担当課に問い合わせしたところ、「今年度分は終了し、来年度に募集を行う」という回答で、前倒しして分譲できないか、再度問い合わせると、「手直しをする必要があり、今すぐ分譲

ができない」という回答があつたとのこと。ど

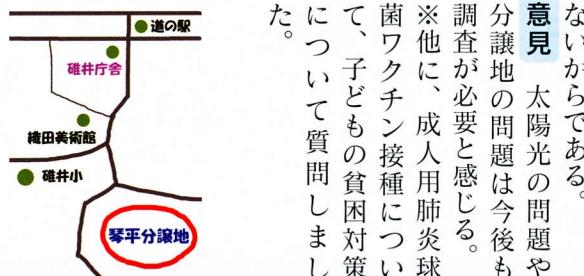
ういうことなのか。

副市長

琴平団地の分譲地の現状は、①ツタや樹木等が生育している②歩道の切り下げ工事が必要③加圧ポンプ機の修理・維持管理が必要④共同アンテナの設置が必要⑤区画内に他人の土地が存在、以上のことから分譲できない理由である。今まで解消できなかつたのは、何の手も打つてい

た。

意見 太陽光の問題や分譲地の問題は今後も調査が必要と感じる。



率は、111・3%から93・4%に改善。地方債残額は、約90億円減少。財政再建団体への転落は回避した。

質 嘉穂小学校建設の財源

質 嘉穂町時代の嘉穂

小学校建設基金は、

7億6千万円だ。

財政課長

同校建設に係る事

業費と負担額は、基

金と同規模だ。

※他に、プロジェクトKについて質問しました

た。

財政課長

総事業費は

約26億7千万円。合併

特例債を使つて、実負担額は約7億7

# いっぱい質問

廣方 悟 議員

## 地方創生について

問 市の特性と市民の郷土愛を生かし進めるべき

答 地域の特性と郷土愛・地域の底力を借りながら取り組みたい

質 日本創成会議の発表では、2040年の人口予測は、子供を産む女性が減少し、全国の自治体の半数近くが消滅の可能性があり、嘉麻市もその確率の高い自治体である。そこで地方創生の目的は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を

西野企画調整課長 少



田上 孝樹 議員

## 消費者教育の充実について

問 嘉麻市の現状と内容  
その対策について

答 定期的に2市1町の中で協議検討していく



質 近年、ネット社会の進展に伴った消費者トラブルが相次いでいる。消費者が安全に自覚的に行動できるよう、消費者教育を充実させることができることが喫緊の課題となっている。平成24年消費者教育の推進に関する法律が施行され、消費者教育を推進、多様な主体を連携しつつ効果的に行なうことと定められた。嘉麻市での取り組みについて

秋山産業振興課長 平成25年4月1日から2市1町の広域連携による、飯塚市消費生活センターを中心としたチラシを作成し各行政区に配布している。

質 平成24年度、全国の消費者生活センターなどに寄せられた消費者トラブル件数が9年ぶりに増加に転じ25年度も前年度を上回り、2年連続増加しているが本市の状況は。

質 消費者教育推進法では、「学校における消費者教育の推進」とある。学校教育の中でも消費者教育を取り入れる必要があると考える。伊藤学校教育課参考事務官は、「学校における消費者教育の推進体制づくりが一層求められており、さらなる取り組みが必要と考えるが。」

赤間市長 校園においては定期的に2市1町で協議検討を進めていきたい。

質 地域における消費者教育の推進体制づくりが一層求められており、さらなる取り組みが必要と考えるが。赤間市長 校園においては定期的に2市1町で協議検討を進めていきたい。

質 計画は具体的に進んでいるのか。  
企画調整課長 基本戦略として、雇用対策、転入対策、結婚から子育て対策、交通対策などを考えていく。

質 秋月地域との広域観光連携など、嘉麻市の特性にあつた切り口を織り込まなければならぬ。また、市民意識調査から嘉麻市に住みたい一番の理由は郷土愛だ。このことを生かすことが大変重要であると思うが。

質 行政運営について  
行政運営は、日本国憲法13条では、全ての国民は個人として尊重され、個人の幸福の追求は最大限尊重しなければならない。同15条では、公務員は全体の奉仕者であつてはならない。また、嘉

遠賀川源流の地

市長は就任時の一般質問に対し、自治基本条例の精神にのつとり市民の皆さん理解を得ると回答されたが間違いなか。市長間違いない。

## 中嶋 時夫 議員

## 公民館と住民自治のあり方について



問 行政区制度を見直さないのか

答 新たな自治組織づくりが必要

質 今後の公民館の統合や再構築を含め、これからも公民館のある方は。

伊藤生涯学習課長

質 今後は地域コミュニティの拠点である。少子高齢化による人口減少や財政状況を考慮すると、今の単位の公民館活動ではなく、地域の観点から、より広い単位での公民館の再構築が必要になる。

質 合併して10年にな

るが、行政区制度の見直しを検討する考えはないのか。

伊藤総務課長

新聞記者

事によると、自治会に入りたがらない理由として、行政の下請け感や会計の不透明感、しきたりへの強制感などが見直して、防災や安心・安全、住民間の親睦等、自治組織を必要としている。住民ニーズに沿った新たな自治組織づくりが必要な時期が来る。

総務課長

来ている。今後の行政区や地域公民館のあり方などについて検討を始めている。

ためにも、広報紙の配布業務の業者委託も含め、今後行政区の見直しに合わせて行政区長会ともコンセンサスを図りながら検討していく。

質 全世帯に配布する必要があるのではないか。これが配布されていないところもある。広報紙は

に業務を委嘱し各戸配布をしているが、未加入世帯の取り扱いが課題になっている。市民の権利を確保する



政改革計画の中に地域コミュニティの活性化をあげており、市全体としての見直しを検討している。※他に、岩崎周辺地区のまちづくりについて質問しました。

## 中嶋 廣東 議員

## 庁舎問題について



問 庁舎建設についての住民投票の実施は

答 住民投票の実施請求があつてから判断する

質 嘉麻市の人口は25年先には、現在の約半数に減少し、約2万人になると日本創成会議が公表し、筑豊地区の市の中では嘉麻市のみが消滅する団体となっている。

赤間市長 そのような

形になるとと思う。

質 乳幼児医療費の中学生までの拡大により4千万円の一般財源が増額となるため財政計画の見直しを要求したとき、見直すとの答弁であつたが。

秋吉総務調整監 その

質 財政計画の中身を理解できないまま庁舎建設や他の公共施設を整備するという計画を良いとか悪いとかの判断はできない。安定した財政運営ができると確信した上で判断すべきであり、新庁舎建設費約5億円など、全体計画や財政見通し等が変わってきて、早い時期に必ず市民説明会を開催すべきと考えるが。

市長 検討したい。

質 住民投票の実施は、議会議決、公約、経費が掛かるという理由で住民投票は考えていないという答弁であったが、計画が大きさに影響しているものではない。この署名を集められた方々は庁舎建設に反対されているものではない。この署名を集められた方々は庁舎建設に反対され、庁舎建設の進め方や市民への財政計画の説明がないままに進めていることに対して反対している。

市長 議会議決しておいて、住民投票は必要ない。

質 住民投票の有効署名数は9153名で、この署名を集められた方々は庁舎建設に反対され、庁舎建設の進め方や市民への財政計画の説明がないままに進めていることに対して反対している。

市長 住民投票の実施請求があつてから判断する。

く変更になつていているので、市長自らが住民投票を実施する考えはないのか。

質 まだあまりがいつまでわだかまりがいるが、一体感などできない。実施すれば民意を反映したことになると考えるが。

市長 議会議決しておいて、住民投票は必要ない。

質 住民投票の有効署名数は9153名で、この署名を集められた方々は庁舎建設に反対され、庁舎建設の進め方や市民への財政計画の説明がないままに進めていることに対して反対している。

市長 住民投票の実施請求があつてから判断する。

質 く変更になつていているので、市長自らが住民投票をしないと住民間の対話が進まない。実施すれば民意を反映したことになると考えるが。

市長 く変更になつていているので、市長自らが住民投票をしないと住民間の対話が進まない。実施すれば民意を反映したこととなる。

質 く変更になつていているので、市長自らが住民投票をしないと住民間の対話が進まない。実施すれば民意を反映したこととなる。

市長 く変更になつていているので、市長自らが住民投票をしないと住民間の対話が進まない。実施すれば民意を反映したこととなる。



# いっぱい質問

## 出水 貴之 議員

### 病児・病後児保育について

問 病児保育を実施しないのか

答 実施に向けて前向きに検討したい



質 嘉麻市では、病気回復中の子どもを預かる「病後児保育」は実施されているが現状はどうなっているか。

野見山こども育成課長 平成22年8月から、どんどんぐり保育所に併設した専用の部屋で実施している。平成27年度より小学1年生から6年生まで利用を拡大している。利用者は年々増加している。「病児保育」を実

質 こども育成課長 病気の急変等のリスクが高いことから、施設型の医療機関で預かる病児保育が適正と考えており、飯塚医師会と連携をとつて医療機関に打ち診したが、実施には至っていない。

赤間市長 市長の見解は、保護者のニーズもあり、病児保育の実施に向けて前向きに検討したい。

質 西野スポーツ推進課長 子どものコオーディネーションの効果は、一般的にも体力向上といわれているが、昨今、深刻な問題となっている学力の低下、情緒的問題、コミュニケーション問題

質 市長 プロジェクトKの解決にも成果が上がっていると感じている。プロジェクトKは先進市的な取り組みであって、目玉の政策である。子育て世代の転入、定住促進のために、市外に向けて戦略的な政策広報を行わないか。



## 山倉 敏明 議員

### 嘉麻市ブランドの確立について

問 投資が必要であり、金銭的な援助が必要

答 投資を含め、ブランドづくりに鋭意努力したい



質 合併して10年を迎えたようとしているが、嘉麻市ブランド品の構築については、今まで数回質問があつたにもかかわらず、未だにこれがといったものが出来上がりっていない。現在の取り組み状況は。

秋山産業振興課長 昨年、農產品、特產品及び地域資源を網羅するブランドの確立を目指し、嘉麻ブランド構築プランを作成した。市が目指すブランドの推

質 ブランデ品の確立に助成金などの援助が必要と思われるが、

赤間市長 素材を掘り起こし、関係機関の協力を得ながら、市民が自然豊かな嘉麻市全体のイメージをつくり上げる地域ブランドを確立することを目的とするものであり、実践での取り組みをもとに市全域の波及を目指している。

質 産業振興課長 助成金のシステムとしては、特產品を開発する市民グループ等に対して交付する特產品開発事業補助金があり、本年度は50万円の予算を確保している。販路拡大の事業展開にかかる補助制度も見据え、関係機関を交えて、協議・検討する必要があると考

質 赤間市長 のためには投資が必要であり、金銭的な援助が必要と思うが。

西野スポーツ推進課長 素材を掘り起こし、関係機関の協力を得ながら、市民が自然豊かな嘉麻市全体のイメージをつくり上げる地域ブランドを確立に向けまい進したい。また、投資を含め、ふるさと納税等々でも活用できるブランドづくりに鋭意努力したい。

※他に、県道豆田・稲築線整備工事の早期完成について要望しました。



## 新井 高雄 議員

## 子育て世帯応援について



問 学校給食の半額補助を

答 補助金を増額する予定はない

**質** 子育て応援の拡充について  
当市の子どもの貧困率は、福岡県の23%を上回ると判断されたため、子育てへの更多的な応援が必要である。食育とも位置づけられている給食に対し、憲法の理念に従い給食費の半額補助を実施すべきである。

**木本教育長** 補助金を増額する予定はない。  
**赤間市長** 財源などの問題もあり次の段階と

**質** 子育て応援の拡充について  
当市の子どもの貧困率は、福岡県の23%を上回ると判断されたため、子育てへの更多的な応援が必要である。食育とも位置づけられていればある。

**西野企画調整課長** 保険税の引下げは難しい。  
**赤間市長** 保険税滞納を理由として正規の保険証を持つていない市民約5

**質** 子育て応援の拡充について  
当市の子どもの貧困率は、福岡県の23%を上回ると判断されたため、子育てへの更多的な応援が必要である。食育とも位置づけられていればある。

**西野企画調整課長** 保険税の引下げは難しい。  
**赤間市長** 個々の健康状態をつかむことは無理がある。自らの健康は自ら守る、手助けをする

**質** 子育て応援の拡充について  
当市の子どもの貧困率は、福岡県の23%を上回ると判断されたため、子育てへの更多的な応援が必要である。食育とも位置づけられていればある。

**西野企画調整課長** 保険税の引下げは難しい。  
**赤間市長** 個々の健康状態をつかむことは無理がある。自らの健康は自ら守る、手助けをする

**質** 子育て応援の拡充について  
当市の子どもの貧困率は、福岡県の23%を上回ると判断されたため、子育てへの更多的な応援が必要である。食育とも位置づけられていればある。

## 田中 日本明 議員

## 市政方針について



問 今後の行政運営の方向性は

答 行政改革に強い意志で取り組む

**質** 今後の行政運営の方向性は  
公営企業の経営健全化、民間経営感覚の導入、削減、助成金の見直し、公営企業の経営健全化、特別職給与の削減、簡素で効率的な組織の構築を基本に組織機構の見直し等を行ってきた。財政の効率化を図るには大きな組織機構の見直しが必要である。

**財政課長** 第1次行政改革では140項目の実施により、46億80万6千円の効果額を得た。行政改革では41項目を実施し、6億2905万6千円の効果額を得た。

**質** 今後の行政運営の方向性は  
行政改革の中でも政策的な事業の展開、行政改革の計画は。

**財政課長** 第3次行政改革で自主財源の確保、コスト削減、事務事業の民間委託・民営化の推進とともに第1次、

**質** 今後の行政運営の方向性は  
嘉麻市は2040年に消滅する自治体と言われているが、今後の行政運営の方向性は。

**赤間市長** 嘉麻市総合戦略を早期に策定し、予算に反映させていく。

**質** 今後の行政運営の方向性は  
嘉麻市は2040年に消滅する自治体と言われているが、今後の行政運営の方向性は。

**要望** 市長は自信と信念を持って行政運営に取り組んでほしい。

**経費削減**

# いっぱい質問

岩永 利勝 議員

## 防災について

問 太陽光発電メガソーラー設置による災害について

答 土砂災害警戒区域には設置されていない



**質** 嘉麻市内には、メガソーラーが設置されている場所と今後設置が予定されている場所と今後設置が合わせて32ヶ所あります。住宅地に近い雑木林や丘を造成するケーブル工事中、雨による泥水が通学路に流れることにより、住民とのトラブルが発生するなどの事案が起きていました。土砂災害警戒区域に設置されているメガソーラーはあるのか。

**松隈防災対策課長** 土砂災害警戒区域には設置されていない。

**中並土木課長** 汐井川と下流の才田川に流入している。

**質** 清淨学園前に市が管理している調整池があるが、雑草や木が生

**被災が発生しているが、その後の対策は。**

**防災対策課長** 才田川流末には、市が管理する樋門と国土交通省が管理する樋門があり、本流の遠賀川には飯塚市が管理する白門井堰がある。関係機関と協議を行い、降水時、特に梅雨時期には、早めの対応をお願いしてい

**土木課長** 才田川から2ヶ所の流入があり機能しているが、土砂等が堆積しているため、調整状況を確認し必要があれば改良等を検討する。

**他に、鴨生洪水対策工事進捗状況、児童が描いたごみ不法投棄看板、40周年記念公園内の練習坑道・慰靈碑の**



整備について質問しました。

中村 春夫 議員

## 環境行政について

問 熊ヶ畠不法投棄産業廃棄物の処理について

答 解決に向けて現在県と協議を重ねている



**質** 県と今後の処理について協議中である。水質検査については、10月16日に採取し、結果は問題なしであった。

**総合調整監** 隣接する百々谷最終処分場については。

**質** 搬入超過となつている百々谷中間処分場については。

**総合調整監** 県の報告では、僅かであるが改善されている。10月5日に地元住民、嘉麻市立会いのもと採取された水質検査については問題なしであつたと報

**質** ミニ処分場の平成26年8月の残容量が2742m<sup>3</sup>に対し、1万4千m<sup>3</sup>も搬入されているが。

**総合調整監** 県に確認

**質** E産業廃棄物処場の場内水質検査の結果、6月26日より搬入禁止となつていてが、現状はどうか。

**総合調整監** 県は業者の改善報告書により12月10日に営業許可を出し、産廃場への搬入が再開されている。



告を受けています。

**質** 熊ヶ畠産業廃棄物処分場と嘉麻市所有地との境界については。

石坂財政課参考事

隣接

しているミニ処分場の境界、水道管埋設地の件も含め、現在業者との間で協議を続けてい

る。

**質** E産業廃棄物処場の場内水質検査の結果、6月26日より搬入禁止となつていてが、現状はどうか。

**赤間市長**

財政の面から福岡県下の市町村で経費を負担し、共同で実施する検討を行なっている。

**質** 税務課の所管である航空写真の更新の予定は。

# 委員会研修報告

各常任委員会が先進地などを調査しました。

## 総務財政委員会

### 新庁舎建設後の市民サービス等について

昨年10月に、兵庫県加東市へ行政視察を行いました。加東市は、平成18年3月20日に社町、滝野町、東条町が合併し誕生した市です。

合併当初は、嘉麻市と同様に分庁方式による行政運営を行っていましたが、平成26年2月24日から新庁舎での業務をスタートした際に、合併以降行ってきた総合窓口業務を見直し、専門性の高い業務は担当課へ、住民異動や戸籍届出に付随する業務は引き続き窓口でのワンストップサービスを行い、住民サービスの充実を図っていました。

加東市の特徴的で住



民からも好評な業務と

して、新庁舎の玄関ホールに来庁者の案内・誘導を行うとともに

に、住民票などの交付申請書の書き方等まで案内するコンシェルジュ（総合的世話係）を配置していました。

## 民生文教委員会

### 能代ふれあいプラザ・サンピノについて

昨年10月に、秋田県能代市へ行政視察を行いました。

同市は、秋田県の北西部に位置し、古くから木材産業が盛んで、今回視察した能代ふれあいプラザ・サンピノにはふんだんに木材が

使用されています。

同施設は、地域に開

かれた世代を超えた交流の場として、デイ

サーサンピノセンター、保育所、高齢者住宅を併設して平成16年4月に使用が開始されました。

同施設でのデイサー

ビス事業のうち、保育所児童との交流事業が最も盛んで、ハロウィンやクリスマス会など

祭りなどを開催し、地域と施設の交流を図っています。

## 産業建設委員会

### 南アルプス完熟農園整備事業について

昨年10月に、山梨県

南アルプス市において「南アルプス完熟農園整備事業」について視察を実施しました。

完熟農園は、農業の6次化拠点施設として、遊休農地の増大や農業後継者不足などの

解消、また地域ブランドの確立などのため、国から地域活性化総合特区の指定を受け整備されています。

整備及び運営は、市から60%の出資を受け設立された(株)南アルプスプロデュースが行っていますが、市から交際職員として3人が派遣されています。

南アルプス市における「南アルプス完熟農園整備事業」について視察を実施しました。

完熟農園は、農業の6次化拠点施設として、遊休農地の増大や農業後継者不足などの

